

公示

当機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号)第21条の規定に基づき、以下の企画競争を公示します。

2022年6月30日
独立行政法人国際協力機構
四国センター
契約担当役 所長

記

1. 調達内容

- (1) 調達管理番号：22C00415
- (2) 業務名称：2022年度四国における遠隔研修映像撮影・編集委託事業（企画競争）
- (3) 業務内容：企画競争説明書による。
- (4) 業務履行期間（予定）：2022年8月上旬から2023年2月下旬

2. 競争参加資格

- (1) 当機構の契約事務取扱細則第4条に該当しないこと。
 - (2) 令和04・05・06年度全省統一資格もしくは令和01・02・03年度全省庁統一資格を有すること。
 - (3) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
 - (4) 先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。
- ※当該資格を有していない場合、以下書類を以て代替可能とする。

- ①競争参加資格確認申請書：様式集参照
- ②簡易審査申請書：別紙1参照
- ③登記事項証明書（写）：但し、発行日から3ヶ月以内のものであり、法務局にて発行の「履歴事項全部証明書」。
- ④納税証明書（その3の3）（写）：発行日から3ヶ月以内のもの。税務署にて発行の法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書。納税義務が免除されている場合でも発行されます。但し書きがある場合は、事情を確認することがあります。その3の3以外の証明書（市区町村発行の「法人事業税」等の納税証明書、納税時の領収書等、納税証明書その1など）では受付できません。
- ⑤財務諸表（写）：設立して間もない法人で最初の決算を迎えていない場合は提出不要。決算が確定した直近1ヶ年分。貸借対照表、損益計算書を含む。法人名および決算期間の記載があるもの。
- ⑥その他：共同企業体を結成するときは、以上に加えて、「共同企業体結成届」および「共同企業体を構成する社（構成員）の資格確認書類」が必要です。必要に応じ、日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であることを証明する書類を提出いただく場合があります。

3. 企画競争説明書の交付方法

企画競争説明書は以下のサイトに掲載します。本公告の「入札説明書等（PDF）」欄に掲載されているファイルをダウンロードしてご参照ください。

【掲載サイト】

国際協力機構ホームページ (<https://www.jica.go.jp>)

→「調達情報」

→「公告・公示情報」

(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html>)

→「各国内拠点における公告・公示情報」

→「工事、物品購入、役務等」

→「JICA 四国」

※なお、契約担当部署は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構 四国センター 業務課

「四国における遠隔研修映像撮影・編集委託事業」

担当 深澤

【メールアドレス】 Fukazawa.Shinsaku@jica.go.jp

【電話】 087-821-8824

【ファクシミリ】 087-822-8870

4. プロポーザル及び見積書提出の期限及び方法

(1) 提出期限：2022年 7月 22日（金）正午

（詳細は企画競争説明書を参照ください。）

(2) 提出方法：PDF をメールに添付して提出。

送信先メールアドレス：Fukazawa.Shinsaku@jica.go.jp

5. 競争・契約情報の公表

本競争への参加を以て、選定結果情報、契約情報（法人、個人、団体名（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員も同様）を含む）の公表に同意したものとみなします。

機構の契約に関する情報の公表の基本方針は下記ウェブサイトの通りです。

「公共調達の適正化に係る契約情報の公表について」

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html>

以上